

NEWS LETTER

平成29年8月25日

一般財団法人岩手経済研究所

岩手県内企業景況調査 - 平成29年7月調査 - について

一般財団法人岩手経済研究所（理事長：高橋真裕）は、定例の「岩手県内企業景況調査（平成29年7月調査）」を実施しました。

本調査の結果は以下のとおりです。

業況判断BSI マイナス22.1

※ 前回（平成29年4月）調査比3.6ポイント低下

先行きのBSI マイナス21.1

本調査の概要は別紙「岩手県内企業景況調査 - 平成29年7月調査 - 」のとおりです。また、詳しくは8月31日発行の当研究所機関誌「岩手経済研究 平成29年9月号（No.418）」にも掲載しております。

平成29年 8 月25日

岩手県内企業景況調査

- 平成29年 7 月調査 -

盛岡市中ノ橋通一丁目 2 番16号
岩手銀行中ノ橋支店 3階

一般財団法人 岩手経済研究所
理事長 高橋 真裕

(担当 地域経済調査部 佐藤 和孝)
TEL 019-622-1212

〈 調査結果の要約 〉

一 業況判断BSIは4期（1年）ぶりに悪化 - ～ 建設業などが改善するも8業種で悪化 ～

1. 最近の景況感

県内企業の業況判断BSIはマイナス22.1と前回調査（平成29年4月）を3.6ポイント下回った（図表1、2）。「悪い」の割合は横ばいだったが、「良い」の割合が減少したため、全体では4期（1年）ぶりに悪化した。

建設業などで改善の動きもあったが、12業種中8業種が悪化し、前回プラスとなった金属製品などがマイナスに転じた。

本県経済は生産活動の回復に向けた動きや個人消費の持ち直しなど、全体では回復の動きとなっているが、個々の企業における景況感の改善までには至っていないとみられる。

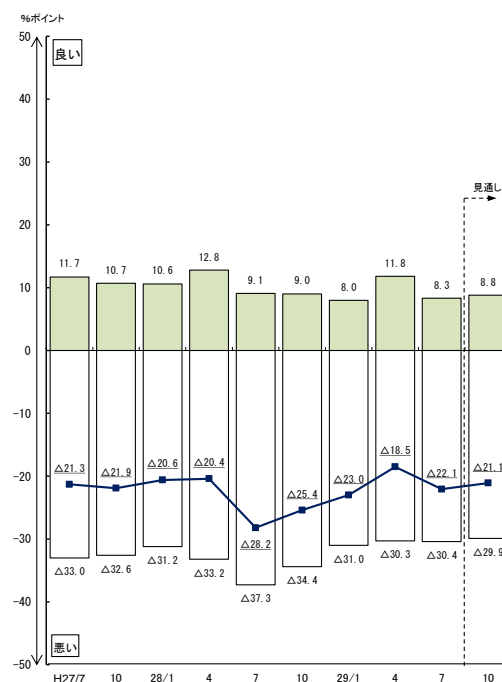
2. 先行きの見通し

今後3カ月間の先行きのBSIはマイナス21.1と現状を1.0ポイント上回り、若干改善する見通しである（図表1、2）。非製造業は悪化するが、製造業は大幅に改善するとみられる。

図表1 業況判断BSI

業種	期		
	最近		先行き
	平成29年4月調査	平成29年7月調査	今後3カ月間
全産業	△ 18.5	△ 22.1	△ 21.1
製造業	△ 20.6	△ 26.1	△ 14.5
食料品	△ 55.0	△ 23.8	△ 28.6
木材・木製品	△ 50.0	△ 55.6	△ 22.2
窯業・土石	33.4	12.5	37.5
金属製品	40.0	△ 14.3	0.0
一般機械	25.0	△ 20.0	△ 20.0
電気機械	0.0	△ 14.3	△ 14.3
その他	△ 40.0	△ 50.0	△ 25.0
非製造業	△ 17.4	△ 20.0	△ 24.4
建設業	0.0	10.3	3.4
卸売業	△ 27.8	△ 28.2	△ 25.6
小売業	△ 22.8	△ 35.0	△ 40.0
運輸業	△ 33.3	△ 33.3	△ 33.3
サービス業	△ 15.0	△ 14.3	△ 28.6

図表2 業況判断BSIの推移（全産業）



3. プレミアムフライデーの導入動向

平成29年2月のプレミアムフライデーの導入から6カ月が経過したものの、県内企業における導入は204社中5社（導入率2.5%）にとどまった。消費喚起の受け皿となる小売業、サービス業を除いた業種においても低調で、県内にはプレミアムフライデーが浸透していない結果となった（図表3）。

また、導入していない199社のうち「導入を検討した」企業は11社に過ぎず、大半は検討すらしていない状況となった。導入していない（できない）理由は「業務の特性上対応が困難」や「『月末金曜』の導入が非現実的」のような「業務」や「設定日」を理由とする回答が多く、浸透へのハードルは相当高いとみられる。

図表3 プレミアムフライデーの導入状況とその理由等（回答企業数：204社）

■ 導入している企業

(社)

	プレミアム 導入企業数 導入率	導入の範囲		導入時期		導入する理由（複数回答）			
		全社	社内の一部	当初から (2月)	途中から (3月以降)	長時間労働 の是正	福利厚生 の充実	親会社方針	その他
全産業	5 2.5%	1 (20.0%)	4 (80.0%)	3 (60.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	2 (40.0%)	1 (20.0%)	1 (20.0%)
うち小売業、 サービス業を除く	3 2.1%	1 (33.3%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	2 (66.7%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)
製造業	2 2.9%	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	1 (50.0%)	0 (0.0%)
非製造業	3 2.2%	0 (0.0%)	3 (100.0%)	2 (66.7%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	1 (33.3%)	0 (0.0%)	1 (33.3%)

■ 導入していない企業

(社)

	プレミアム 未導入企業数 未導入率	導入検討の有無		導入していない、導入できない理由（複数回答）						
		した	していない	業務の特性上 対応が困難	「月末金曜」 の導入が 非現実的	サービスの 提供側で 導入は不要	顧客の理解 ・協力が 得られない	業務への シフト寄せ を懸念	時間給勤務者 への対応 が困難	その他
全産業	199 97.5%	11 (5.5%)	188 (94.5%)	107 (53.8%)	89 (44.7%)	63 (31.7%)	55 (27.6%)	24 (12.1%)	15 (7.5%)	17 (8.5%)
うち小売業、 サービス業を除く	140 97.9%	6 (4.3%)	134 (95.7%)	77 (55.0%)	67 (47.9%)	27 (19.3%)	43 (30.7%)	22 (15.7%)	12 (8.6%)	13 (9.3%)
製造業	67 97.1%	3 (4.5%)	64 (95.5%)	37 (55.2%)	31 (46.3%)	8 (11.9%)	20 (29.9%)	11 (16.4%)	6 (9.0%)	5 (7.5%)
非製造業	132 97.8%	8 (6.1%)	124 (93.9%)	70 (53.0%)	58 (43.9%)	55 (41.7%)	35 (26.5%)	13 (9.8%)	9 (6.8%)	12 (9.1%)

(注) () 内は導入または未導入とした回答企業数に対する各割合

< 調査要領 >

1. 調査内容

平成29年4～6月期の前年同期と比較した業況実績および平成29年7～9月期の前年同期と比較した岩手県内企業経営者の業況見通し等

2. 調査時期

平成29年7月

3. 調査対象企業

県内企業 395社

4. 回答企業

業種	回答数
製造業	69社
建設業	29社
卸売業	39社
小売業	40社
運輸業	6社
サービス業	21社
合計	204社
回収率	51.6%

(注) B S I (Business Survey Index : 景況判断指数) は、企業の業況実績や企業経営者の業況見通し等を指標化したもので、「プラス(増加、上昇、過剰等)」と回答した企業割合から、「マイナス(減少、下降、不足等)」と回答した企業割合を差し引いた値である。